

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.51

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 - ◆オバマ大統領が財務長官にルー大統領首席補佐官を指名、財政問題重視の人事と評判
- ◎ベネズエラ - ◆健康不安を抱えるチャベス大統領、就任式が無期限延期され政権移行のリスク高まる
- ◎欧州連合 - ◆欧州投資銀行が100億ユーロの資本増強を決定、成長戦略支援の融資能力拡充へ
- ◎欧州連合 - ◆欧州中銀が主要金利の据え置きを発表、欧州債務問題の克服に楽観的見通しが台頭

〈北米・中南米〉

◎米国

◆ オバマ大統領が財務長官にルー大統領首席補佐官を指名、財政問題重視の人事と評判

1月10日、オバマ米大統領は既に退任を表明しているガイトナー財務長官の後任に、ジャック・ルー大統領首席補佐官を指名すると発表した。ルー氏はクリントン、オバマ両政権下で行政管理予算局(OMB)長官を務めた経歴があり、クリントン政権後期における3年連続での財政収支の黒字達成に貢献した人物として知られる。オバマ大統領もルー氏を、社会保障制度や連邦財政の運営における豊富な経験と多大な成果を挙げてきた「財政のプロ」と評価しているが、ガイトナー長官と違い金融界での経験も少なく、金融行政に関する手腕は正直未知数だとされる。オバマ大統領のルー氏指名は、2月中旬にも限界に達すると見られている連邦債務上限の引き上げ問題を最優先課題として取り組むための最善の選択だとされる。ルー氏は2011年夏の連邦債務上限引き上げ交渉で政権を代表して共和党と議論を戦わせ、2012年末の減税失効と自動歳出削減が重なる「財政の崖」問題では富裕層増税に抵抗する共和党を相手にギリギリの妥協点を見出す強力な交渉を推進したことから、対議会では強硬派として知られており、「歳出削減」と「連邦債務上限引き上げ」で共和党と激しく衝突する可能性も示唆されている。ハッチ財政委筆頭理事(共和党)はルー氏の財務長官指名を受けて、「ルー氏は歳出カットなど債務問題への対処方針を示さなければならない」と指摘、上院で開催されるルー氏指名に関する公聴会においてオバマ政権の連邦債務削減プランを改めて議論する姿勢を示している。

☑ ポイント

2008年後半の「リーマン・ショック」後に発足したオバマ政権は、未曾有の金融危機への対応を最優先し財務長官にニューヨーク連銀総裁のガイトナー氏を起用、公的資金を金融機関に投入する果敢な処置で世界恐慌への拡大を回避した。その意味で、今回のルー氏指名には、オバマ政権の現時点での最重要課題が「財政問題」であり、2011年の連邦債務上限引き上げ交渉で見られたような共和党との対立とそれに起因する財政運営の混乱を回避することにあると思われる。また2011年8月の債務上限引き上げ交渉後に、財政赤字削減への取り組みが不透明だとして、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が格下げしていることから、行政予算局長の経験を活かし「財政赤字削減」議論を主導できるルー氏が選ばれたと考える。格付け会社フィッチ・レーティングスは、債務上限引き上げ交渉が長引けば最上級「AAA」格付けを見直すと警告している。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ベネズエラ

◆ 健康不安を抱えるチャベス大統領、就任式が無期限延期され政権移行のリスク高まる

1月10日、ベネズエラのミラフロレス宮殿(大統領府)前は数千人の人々で埋められたが、この日就任式を行う予定であったチャベス大統領の姿はそこに無かった。チャベス大統領は昨年10月の選挙で再選され、2019年までの任期があるが、がん治療を受けるためにキューバに長期滞在している状態にある。チャベス大統領のキューバ滞在は国会が承認しており、マドウロ副大統領がチャベス大統領の代行として政府権限を行使することの民主的な基盤は確立されているとされる。但し就任式の無期限延期が現実視されるようになると、野党勢力はベネズエラ憲法では大統領が死亡した場合や職務遂行が困難となった場合、30日以内に再選挙を実施するよう規定しているとして、大統領の再選挙を求める姿勢を強めていた。政権側は1月9日、最高裁長官をして「大統領宣誓は“突発的事態”が終了したのちに最高裁に対して行われるが、時間に関する規定は無い。大統領職は就任式予定日の1月10日以前から継続しており法的に問題は無い」との決定を発表、反政府活動の沈静化を図ろうとしている。1月10日には、主役不在の就任式に代わりベネズエラ全国で開催されたチャベス支持集会には数万人が参加、就任式の延期が正当であることを支持派が主張した。チャベス人気については、昨年16日に実施された州知事・地方議会選挙でチャベス政権を支える与党ベネズエラ統一社会主義党が州知事選で圧勝するなど、ベネズエラ国民の民意はチャベス政権のボリバル改革路線を引き続き強く支持していることが明らかになっており、依然として陰りを見せていない。今回の集会も国民の多数を占めるチャベス支持派がチャベス大統領に対して忠誠を誓い合う場となった。式典にはチャベス大統領とともに中南米の反米・反自由主義勢力を形成するウルグアイ、ボリビア、ニカラグア、ハイチの各大統領を始めとして27カ国の政府代表が出席。昨年の大統領選挙で野党統一候補として善戦したエンリケ・カプリレス氏も、最高裁決定の受け入れを表明している。

☑ ポイント

1月16日、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、ベネズエラ国債の格付け(現状、現地通貨建て国債格付け「B1」、同外貨建て「B2」)の見通しを「ネガティブ」に変更すると発表した。変更理由として、現状のチャベス大統領に権限が集中している政治体制の弱体化とチャベス亡き後のベネズエラにおける政権移行時のリスクが高まっていることを挙げている。ベネズエラのカントリーリスクについては、世界で有数の産油国という経済的基盤に支えられたベネズエラの財務基盤は強固で、債務比率が管理可能な水準にあることが強味とされ、現在の原油価格を前提にすると、同国が外貨準備不足から資金繰り難に陥る可能性も低いとされることから経済面で、従ってベネズエラの格付け見通しの変更は、あくまでもベネズエラの政権的基盤の弱体化懸念を反映したものだと言え、究極的にはチャベス大統領の後継者リスクに集約されていると考えられる。

(次頁に続く)

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ 欧州投資銀行が100億ユーロの資本増強を決定、成長戦略支援の融資能力拡充へ

1月8日、欧州連合(EU)機構内における主たる政策金融の担い手である欧州投資銀行(EIB)は、100億ユーロの資本増強を決定したと発表。共同出資しているEU27加盟国は増資分担額を3月末までに払い込むことになった。今回の増資でEIBの融資能力は600億ユーロ拡充される。今回増資により可能となる新融資枠600億ユーロは、技術革新や研究開発投資、若年層の訓練・教育・能力開発、中小企業支援、クリーンエネルギー転換事業及び通信・交通・エネルギー関連インフラ建設などの分野に優先的に配分される見込み。EIBの増資については、2012年6月28～29日に開催された欧州連合(EU)・ユーロ圏首脳会議の席上、緊縮財政一辺倒だった政策からの発展的転換を図るべく打ち出された、EUの国民総所得の約1%に相当する1,200億ユーロの資金を活用する成長戦略の一環として認められた経緯がある。そもそもEIBはEUの目的に沿った投資に資金を供与するために1958年のローマ条約によって設立された。EIBは法人格をもち、EU加盟国の共同出資によって成立している。EU域内の統合、バランスのとれた発展、経済と社会の結束に貢献することを目標として掲げているが、EU域外の非加盟国に対する直接・間接の金融支援活動も行っている。現在EIBの事業活動は、アフリカ、中・東欧及び中南米にまで及んでおり、ムバラク政権から権力移行の過渡期にあるエジプトに対しても融資を打診するなど、欧州外交を経済面で支援する組織だとも言える。また2008年のリーマン・ショック後の不況対策である「欧州経済再生計画」では、670億ユーロの増資で融資能力を拡大するなど、主に中小企業支援を通じて欧州景気を下支えする役割も期待されていた。EU内では昨年5月にフランス大統領に選出されたオランド氏大統領の登場を機に、厳格な財政規律と並ぶ政策の両輪として成長戦略を重視する姿勢が強まっている。

☑ ポイント

欧州連合統計局(ユーロスタット)発表の2012年11月のユーロ圏(17カ国)失業率は、1999年にユーロが導入されて以降で最悪の水準を更新する11.8%に達した。国別の失業率でも、雇用環境の悪化が伝えられている南欧諸国で依然として厳しい水準が継続しており、特に不動産バブルが崩壊したスペインでは26.6%と一段と上昇傾向にある。特に深刻な25歳以下の若年層の失業率は約2人に1人の割合に相当する56.5%と深刻な社会問題となっている。2008年のギリシャ危機から始まった欧州債務危機問題は、2012年を通して欧州セーフティーネットの拡充と財務規律の再強化、更には欧州中央銀行による短期流動性供給と高金利ソブリン債買い入れプランの発表などにより、昨年後半から徐々に沈静化しつつある。一方で欧州の実体経済や雇用環境は厳しい状況が継続しており、依然として改善する兆しは見えていない。国際通貨基金(IMF)も先進国の過度な緊縮財政は世界経済の成長を阻害すると警鐘を鳴らしており、成長重視の姿勢への転換を促している。一昨年の11月に登場したイタリアのモンティ政権は、一連の増税や財政改革で他の欧州各国を納得させるだけの実績を挙げ、欧州金融市場におけるイタリアの信頼を取り戻したと国民から賞賛された。そのモンティ政権も、緊縮財政に疲れ不況に苦しむ国民に対する成長戦略の具体的提示が遅れたことにより、結果的に有権者の支持を失い、これまで政権を支えていた政党の離反を招き、総辞職を余儀なくされる原因になったとの見解がある。

◎欧州連合(EU)

◆ **欧州中銀が主要金利の据え置きを発表、欧州債務問題の克服に楽観的見通しが台頭**

1月10日、欧州中央銀行(ECB)は定例理事会を開催、ユーロ圏主要政策金利(レポレート)を史上最低の0.75%のまま据え置くと発表した。ECBは昨年7月に主要政策金利の0.25%引き下げに踏み切った後、現状水準で6カ月据え置きしている。ドラギECB総裁は理事会後の記者会見で、据え置き決定が全会一致だったことを明らかにした。前月の記者会見では、理事会内で「利下げについて幅広い議論」があったことを認めていたため、今回の全会一致での据え置き決定はやや意外の感を持って市場に受け止められ、目先のユーロ金利の先安観は払拭されることになった。ドラギ総裁はユーロ圏の金融市場について、「債券利回りと国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)は大きく低下し、株価も上昇」しており、ユーロ圏への力強い資本流入も見られることなどから、大幅に市場環境が改善し安定化の兆しが出ているとし、現時点での金融緩和は不要との認識を示した。また『非伝統的金融措置』を解除する出口戦略については「現在は検討していない」と述べ、何れ準備が整えば脱却することに含みを持たせつつも、その前提として「一定の景気の回復の兆候が必要」と述べている。但しドラギ総裁はユーロ圏の実体経済について、年内にも緩やかな回復を始めるとの前向きな見方は示しているものの、景気回復の見通しを問われると、依然として「下向きのリスクが存在している」と述べ慎重な姿勢は崩さなかった。このように欧州債務危機克服の見通しにつき慎重なECBとは対照的に、欧州金融市場ではECBによる国債買入れプログラム(OMT)の発表以降から落ち着きが広がっている。また一部の政治家からは、「債務危機の最悪期は脱した(シヨブレ独財務相)」、「最悪の段階は乗り切った(ユーログループ・ユンケル議長)」と危機克服に目処が付いたとの声も出始めており、潮目の変化を感じさせる。ユーロ圏経済は失業率が過去最悪水準で高止まりする中で、足許の経済成長率はマイナスと低迷しているが、12月の景況感指数など一部の指標では景気後退が底打ちし緩やかに改善する傾向にあることが確認されるなど、徐々に明るさが増している。

☑ **ポイント**

欧州国債市場においては、徐々に投資家に戻る傾向にあり、4年目に入った欧州債務危機は漸く「雪解け」の兆しを見せつつある。背景にあるのは、欧州中央銀行(ECB)が打ち出した国債買入れ策(OMT)後の金融危機が収束するとの明確な根拠に乏しい期待感が蔓延していることにある。1月9日に欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)の金融支援を受けているアイルランドで行われた国債入札で応募額が発行予定額の3倍以上になるなど、投資家の極めて強い需要が存在することが明らかになった。翌1月10日にはスペイン政府が実施した中長期国債入札を実施したところ、目標上限を上回る投資家からの旺盛な応募があり、2012年夏には7%を超過していた10年物国債利回りも5%を割り込む水準まで低下した。翌1月11日に実施されたイタリア3年債の入札結果が好調だったことを受けて、同10年物国債利回りも2年ぶりとなる4.09%の水準まで低下している。このような一連の事象をドラギECB総裁は、「市場環境が大幅に改善している」とほぼ手放しに評価しているが、市場には「楽観論が先行し過ぎだ」との反応もある。

※ **ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ロシア金融経済週報**

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

〈北米・中南米〉

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱重工業(日)	機械	米国	米フォークリフト販売の Daily Equipment 社を買収。
三井物産(日)	商社	米国	米老舗高級ブランドの Paul Stuart 社の全株式取得。
住友商事(日)	商社	米国	米建設レンタル会社の Sunstate Equipment 社の経営権を取得。
丸紅(日)	商社	米国	米コンベヤベルト関連ディストリビューターの ASB 社を買収。
伊藤忠商事(日)	商社	カナダ	豚肉生産事業に参加するためハイライフ社と資本提携を結ぶ。
日本精工(日)	機械	メキシコ	自動車メーカーの生産拡大に対応するため生産子会社を設立。
三井物産(日)	商社	メキシコ	オアハカ州に建設中の風力発電事業に出資参加。

〈欧州・ロシア・中東・アフリカ〉

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱電機(日)	家電	トルコ	トルコおよび周辺地域の事業拡大強化で現地法人を設立。
三井造船(日)	造船	トルコ	トルコの港湾会社から港湾用クレーン 8 基の受注を発表。
大塚製薬(日)	医薬品	フランス	仏食品を扱うバルピフォーム社買収を発表。
三菱化学(日)	化学	カタール	カタール石油およびシェルケミカルズ社にライセンスを供与。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3045	1.3366	~ 1.3017	1.3345	2.30%	0.014	0.014	-0.001	7,776.37	7,715.53	-60.84
ユーロ/円	114.84	119.34	~ 113.55	118.87	3.51%	-	-	-	-	-	-
英・ボンド	1.6037	1.6182	~ 1.5992	1.6124	0.54%	0.480	0.480	0.000	6,089.84	6,121.58	31.74
ポーランド・ズロチ	4.1120	4.0655	~ 4.1297	4.1175	-0.13%	3.880	3.680	-0.200	47,888.16	47,440.80	-447.36
ハンガリー・フォリント	290.87	289.32	~ 297.30	295.80	-1.67%	5.000	6.000	1.000	18,660.29	18,999.53	339.24
チェコ・コルナ	25.390	25.380	~ 25.755	25.639	-0.97%	0.050	0.050	0.000	1,062.47	1,053.70	-8.77
南アフリカ・ランド	8.5620	8.5543	~ 8.7580	8.7570	-2.23%	4.850	3.900	-0.950	35,775.90	35,792.52	16.62
トルコ・リラ	1.7818	1.7655	~ 1.7866	1.7733	0.48%	6.000	5.500	-0.500	79,563.95	81,033.52	1,469.57
ロシア・ルーブル	30.430	30.148	~ 30.507	30.370	0.20%	6.250	4.640	-1.610	1,530.41	1,570.68	40.27
メキシコ・ペソ	12.7508	12.8146	~ 12.5839	12.6551	0.76%	-	-	-	44,562.33	44,888.13	325.80
ブラジル・リアル	2.0376	2.0461	~ 2.0292	2.0339	0.18%	-	-	-	62,523.06	61,497.43	-1,025.63
アルゼンチン・ペソ	4.9255	4.9430	~ 4.9253	4.9420	-0.33%	-	-	-	2,996.28	3,107.66	111.38
チリ・ペソ	473.53	473.53	~ 469.10	472.02	0.32%	-	-	-	4,397.91	4,438.66	40.75

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
1/15	 パーナンキ FRB 議長講演	-	-	金融政策、米経済関連の発言に注目。
1/15-16	 中銀金融政策審議会	7.25%	7.25%	政策金利は据え置き想。
1/17	 新規失業者保険申請件数	37.1 万人	33.5 万人	市場予想を上回る改善。
1/17	 新規失業者保険申請件数	861 千件	954 千件	市場予想を上回る改善。

(*)(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州／ユーロは対ドルでの一段の上昇を見込み始めている。今週初には1ユーロ=1.34ドル台と昨年2月以来の10カ月ぶり高値水準に達している。米国「財政の崖」問題の実質先送り、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁の追加金融緩和観測を払拭する発言、11日と17日にスペインが実施した国債入札の堅調な結果、そして欧州の金融機関がECBから借りた長期資金(LTRM)の返済を今月末からはじめるとの観測に基づく短期金融市場でのユーロ金利上昇などが、ユーロ買い材料とされている。ユーロは主要16通貨に対して上昇基調にあり、対スイス・フランでも欧州債務危機収束の観測を背景にフランへの逃避需要が減退したため、フランは対ユーロでスイス国立銀行(中央銀行)が2011年9月に1ユーロ=1.20フランの上限値を設けて以来の最安値まで下落した。欧州債市場ではドイツ国債が下落しており、投資家はリスク資産に戻りつつある。欧州債券・金融・外為市場への信頼感が向上した結果、ユーロ圏のテールリスク軽減を織り込んだ動きが今後も市場で拡大する可能性がある。但しイタリア政局と「財政の崖」第二ラウンドが待ち構えていることから、ネガティブ・サプライズから急落する可能性も否定は出来ない。

米国／住宅着工件数と失業保険申請件数が市場関係者の予想よりも良好な内容であったため、米国景気が広範囲にわたって緩やかに改善しつつある兆候と受け止められ、「財政の崖」を巡る攻防を横目に、米株式・商品市場ではリスク・オンのムードが強まっている。今週ドル円相場は、2010年6月以来の安値圏の90円台まで下落。円下落の背景は、1/21-22に開催される日本銀行の金融政策決定会合で「インフレターゲット導入」と「追加金融緩和の実施合意」がされるとの報道に基づくこととされる。但しクリスマス休暇から年末年始に進行したドル高円安傾向も、90円台が視野に入りはじめると、やや調整局面を迎え頭押さえの様相を示したこと、自民党新政権が主導する日銀の追加的金融緩和への漠然とした期待が足許でドル買いに向かわせている面が強いこと、及び米国の「財政の崖」問題は2月末まで協議が続くものの、協議途中で結果が予見し辛いことなどを併せ考えると、更なる対円でのドル上伸幅も相当に限定されるものと思われる。

※来週は休刊とさせていただきます。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 率史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310